

令和3年度 事業報告書

期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

事業報告

生活排水対策の大きな部分を占める浄化槽の管理は、設置者の責務になっており、浄化槽の維持管理において法定検査の実施が義務付けされているものの、県内の検査受検率は全国平均を下回っている状況です。

さて、新型コロナウイルス感染拡大により、県独自の非常事態宣言や国の緊急事態宣言などが発令され、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの研修会等が中止となりました。

このような状況の中、7条検査及び11条検査は、ほぼ計画どおり実施できました。

また、適正な維持管理を担保する浄化槽一括契約システムや法定検査受検率向上促進事業など県民センター及び市町村などと連携し受検率の向上に努めました。その結果として、新規検査の申込みが3,878基あり、11条検査の受検率は令和3年度末で46.0%と令和2年度末(43.9%)に比べ2.1ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公1事業）

(1) 浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査（7条検査）については、計画基数4,200基に対し4,076基実施しました。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11条検査）については、計画基数108,800基に対し108,966基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、51,300基の計画基数に対して51,130基（達成率99.6%）、嘱託採水員による新11条検査では57,500基の計画基数に対して57,836基（達成率100.6%）実施しました。

この結果、11条検査の受検率は46.0%（令和3年度11条検査対象基数；237,022基）となりました。

| 区 分 | 計画基数 | 実施基数 | 前年実績 | 達成率 | 対前年 |
|------------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 7条検査 | 4,200基 | 4,076基 | 3,911基 | 97.0% | 104.2% |
| 11条検査 | 108,800 | 108,966 | 103,876 | 100.2 | 104.9 |
| （内直接11条検査） | (51,300) | (51,130) | (47,826) | (99.6) | (106.9) |
| （内新11条検査） | (57,500) | (57,836) | (56,050) | (100.6) | (103.2) |
| 計 | 113,000 | 113,042 | 107,787 | 100.0 | 104.9 |

② 法定検査5ヵ年計画の作成

令和4年の浄化槽指定検査機関指定更新に向け、令和4～8年度の法定検査5ヵ年計画を作成するため、新11条検査の拡充など11条検査方法により一層の効率化について検討した上、県と環境省との協議の結果、新11条検査対象が50人槽まで承認されました。

③ 法定検査受検率向上促進事業

令和3年度は県内11市町を対象として、県(水戸市)・市町村・協会の連名により、法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、浄化槽台帳の精査を行い、新たな管理者宛てに追加で指導文書を発送しました。

この結果、次のとおり受検申込がありました。

| 区分 | 令和2年度実績 | | 令和3年度実績 | |
|-----|---------|--------------|---------|---------------|
| | 指導件数 | 申込件数(率) | 指導件数 | 申込件数(率) |
| 水戸市 | — | — | 7,507件 | 1,269件(16.9%) |
| 県北 | 4,494件 | 534件(11.9%) | 1,617件 | 253件(15.6%) |
| 県央 | 7,437件 | 627件(8.4%) | 6,932件 | 348件(5.0%) |
| 鹿行 | 4,044件 | 530件(13.1%) | 4,908件 | 390件(7.9%) |
| 県南 | 8,034件 | 712件(8.9%) | 7,046件 | 690件(9.8%) |
| 県西 | 13,056件 | 958件(7.3%) | 9,915件 | 928件(9.4%) |
| 合計 | 37,065件 | 3,361件(9.1%) | 37,925件 | 3,878件(10.2%) |

④ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図る方法として、県で定めた一括契約書(標準契約書)の積極的な活用に努めました。

令和3年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は3,547件で、その内訳として新規設置分が2,336件、既存設置分が1,211件でした。

| 令和2年度実績 | | 令和3年度実績 | | | | | | | | | | | | |
|---------|-------|---------|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
| 新設 | 1,581 | 216 | 115 | 97 | 254 | 239 | 240 | 169 | 220 | 171 | 200 | 196 | 219 | 2,336 |
| 既設 | 953 | 126 | 106 | 98 | 70 | 80 | 128 | 117 | 93 | 87 | 94 | 98 | 114 | 1,211 |

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

県及び水戸市から浄化槽設置届出書の集計事務等を受託し、浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

公益財団法人日本環境整備教育センターが開催する実務セミナー及び全国浄化槽技術研究集会に参加を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修への派遣中止及び主催者により開催中止となりました。

なお、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会については、令和3年11月4日にWeb(リモート)にて開催され、参加いたしました。

③ 全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会関係の会議等に参加し、情報の収集に努めました。

| 月 日 | 行 事 名 | 出 席 者 | 会 場 |
|--------|---------------|-----------|---------|
| 4. 23 | 全浄連事務局長会議 | 専務理事 | テレビ会議 |
| 6. 8 | 全浄連関東地区協議会幹事会 | 理事長、副理事長他 | |
| 6. 25 | 全浄連定時総会 | 理事長 | 書面による参加 |
| 12. 15 | 全浄連理事会 | 理事長 | |
| 3. 25 | 全浄連理事会 | 理事長 | テレビ会議 |

④ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第19号、第20号、第21号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

なお、県及び市町村が主催するイベントに参加を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催者により開催中止となりました。

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者に対して、パンフレット等3,181部を配布し、浄化槽の適正な維持管理、法定検査の受検促進に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

保守点検及び清掃が適正に実施されていない浄化槽が多いため、県、市町村及び

関係団体で構成する「浄化槽維持管理の適正化に関する意見交換会」を設置し、改善に向けた取り組み等の意見交換を令和3年5月21日に行いました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員の浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導（一括契約の促進）等の活動を支援しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア. 浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

イ. 環境省が実施している既設浄化槽の機械設備等を省エネ型の浄化槽に更新するための補助事業について、協会会員及び市町村、事業の対象となる事業所に公募要領等を送付し、この事業の活用について働きかけを行いました。その結果、交付申請の状況は次のとおりです。

| 事業区分 | 受付件数 | 総事業費 | 補助金額 |
|-------|------|--------------|--------------|
| TYPE1 | 14 件 | 21,417,000 円 | 10,687,000 円 |
| TYPE2 | 3 件 | 54,198,589 円 | 27,099,000 円 |
| 合計 | 17 件 | 75,615,589 円 | 37,786,000 円 |

TYPE1・・・51人槽以上の既設合併処理浄化槽に付帯する機械設備(ブロウ・ポンプ)等の改修・導入事業

TYPE2・・・構造基準型または性能評価型で60人槽以上の合併浄化槽に係る本体交換事業

(4) 講習会・研修会実施事業

① 浄化槽管理士や浄化槽設備士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催しました。

| 月 日 | 講習会等 | 講習会場 | 受講者数 |
|-----------|-----------------|---------------|-------|
| 7.30 | 浄化槽の保守点検に関する講習会 | 霞ヶ浦環境科学センター | 237 名 |
| 8.2 | | 茨城県トラック総合会館 | |
| 8.10 | | 茨城県建設技術研修センター | |
| 12.23 | 浄化槽維持管理研修会 | ザ・ヒロサワ・シティ会館 | 73 名 |
| 3.14~3.26 | 浄化槽管理士講習会 | ザ・ヒロサワ・シティ会館 | 52 名 |

② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するため、次のとおり嘱託採水員講習会を開催しました。なお、開催にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3密を避けるため、外部会場を借りて人との距離を開けるなどソーシャルディスタンスの確保を図りま

した。

| 講習会名 | 講習会場 | 受講者数 |
|---|-----------|-------|
| 嘱託採水員（新規）講習会 合計 3 回開催 (6.15、10.19、3.15) | 協会会議室 | 24 名 |
| 嘱託採水員（更新）講習会 合計 9 回開催 (6.8、7.6、7.12、7.13、8.3、 10.5、11.2、11.9、1.18) | 茨城県市町村会館等 | 270 名 |

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

(6) 浄化槽機能保証制度事業

① 保証登録申請受付件数

（一社）全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。令和3年度の総受付件数は2,649件でした。

| 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | | | | | | | | | | | | 合計 |
|---------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-----|-------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 2,768 | 426 | 303 | 380 | 258 | 225 | 201 | 193 | 170 | 121 | 70 | 50 | 252 | 2,649 |

② 保証制度の普及啓発

（一社）全国浄化槽団体連合会で発行した、保証登録浄化槽の確認をしやすいするための「登録浄化槽シール」2,649枚を浄化槽設置者（管理者）に配布しました。

2. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

業務の円滑な推進を図るため法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

| 書類名 | 令和2年度販売数量 | | | 令和3年度販売数量 | | |
|-------------------------|-----------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | 会員 | 非会員 | 合計 | 会員 | 非会員 | 合計 |
| 浄化槽設置届書 | 14 | 4 | 18 | 13 | 8 | 21 |
| 浄化槽明細書 | 3 | 2 | 5 | 10 | 5 | 15 |
| 保守点検業登録申請書 | 9 | 10 | 19 | 7 | 6 | 13 |
| 浄化槽保守点検実績報告書 | 1 | 0 | 1 | 4 | 0 | 4 |
| 浄化槽管理士証 | 190 | 93 | 283 | 122 | 78 | 200 |
| 合併処理浄化槽保守点検カード (5~50人槽) | 1,443 | 351 | 1,794 | 1,256 | 325 | 1,581 |
| 合併処理浄化槽保守点検カード (51人槽以上) | 218 | 40 | 258 | 191 | 19 | 210 |
| 既設単独処理浄化槽保守点検カード | 628 | 121 | 749 | 610 | 121 | 731 |
| 浄化槽清掃カード | 436 | 134 | 570 | 479 | 134 | 613 |
| 浄化槽工事業者届出済票 | 5 | 1 | 6 | 1 | 1 | 2 |
| 一括契約書 | 263 | 43 | 306 | 266 | 43 | 309 |

3. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

① 第9回定時社員総会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小しての開催となりました。

| 年月日 | 議事内容 | 場 所 |
|---------|---|-------|
| R3.6.10 | 審議事項 第1号議案 令和2年度 事業報告に関する件 第2号議案 令和2年度 収支決算報告に関する件 第3号議案 役員改選に関する件 報告事項 令和3年度 事業計画に関する件 令和3年度 収支予算に関する件 | 市町村会館 |

② 理事会

| 年月日 | 議事内容 | 場 所 |
|----------------|--|---------|
| 第1回 R3.5.14 | (1) 第9回定時社員総会議案について (2) 顧問及び相談役の選任について (3) 第9回定時総会の日程等について (4) BOD自動分析装置の更新について (5) 業務執行状況について | 水戸京成ホテル |

| | | |
|------------------|---|-------------|
| | (6) 浄化槽功労者の受賞者について | |
| 第2回 R3. 6. 10 | (1) 理事長、副理事長、専務理事及び事務局長の選任について (2) 理事長の業務執行に係る副理事長の代行順序について (3) 業務執行理事の分担事務について (4) 支部長の選任について | 市町村会館 |
| 第3回 R3. 7. 20 | (1) 常任委員会について (2) 入会者について | 書面開催 |
| 第4回 R3. 12. 3 | (1) 令和3年度上半期事業報告について (2) 令和3年度上半期決算報告について (3) BOD自動分析装置の更新計画の変更について (4) 事務局の組織体制について (5) 支所開設について (6) 入会者 (7) 業務執行状況について (8) 退会者について | ホテルレイクビュー水戸 |
| 第5回 R4. 3. 10 | (1) 令和4年度事業計画について (2) 令和4年度収支予算について (3) 令和3年度決算見込みについて (4) 書類物品の販売価格について | 書面開催 |

③ 委員会

ア. 総務財政委員会

| 年月日 | 議事内容 | 場 所 |
|-------------------|---|-------|
| 第1回 R3. 4. 27 | (1) 令和2年度事業報告について (2) 令和2年度収支決算報告について (3) BOD自動分析装置の更新について | 協会会議室 |
| 第2回 R3. 11. 24 | (1) 令和3年度上半期事業報告について (2) 令和3年度上半期決算報告について (3) BOD自動分析装置の更新計画の変更について (4) 事務局の組織体制について (5) 支所開設について | 協会会議室 |
| 第3回 R4. 3. 3 | (1) 令和3年度決算見込みについて (2) 令和4年度事業計画について (3) 令和4年度収支予算について (4) BOD自動分析装置の更新計画の変更について | 書面開催 |
| 第4回 R4. 3. 23 | (1) 支所開設について | 協会会議室 |

イ. 事業推進委員会

| 年月日 | 議事内容 | 場 所 |
|--------------------|---|-------|
| 第 1 回 R4. 1. 19 | (1) 令和 3 年度実施状況について (2) 令和 4 年度広報宣伝事業について (3) 令和 4 年度講習会・研修会等の事業について (4) 第 14 回会員親睦ゴルフについて | 協会会議室 |

ウ. 法定検査推進委員会

| 年月日 | 議事内容 | 場 所 |
|---------------------|--|-------|
| 第 1 回 R3. 5. 25 | (1) 令和 2 年度法定検査の実施状況について (2) 令和 2 年度法定検査受検率向上促進事業の結果について (3) 令和 3 年度法定検査実施計画について (4) 令和 3 年度法定検査受検率向上促進事業の計画について (5) 未受検者への対応策（方策）について | 協会会議室 |
| 第 2 回 R3. 11. 18 | (1) 令和 3 年度上半期法定検査実施状況について (2) 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について (3) 未受検者への対応策（進捗状況）について | 協会会議室 |

エ. 法定検査運営委員会

| 年月日 | 議事内容 | 場 所 |
|--------------------|--|------|
| 第 1 回 R3. 8. 31 | (1) 令和 2 年度法定検査実施状況について (2) 令和 3 年度法定検査実施計画について (3) 令和 3 年度法定検査内部精度管理計画について (4) 採水適性評価業務の審査結果について (5) 令和 2 年度未検査物件前納手数料調査・処理事業について | 書面開催 |
| 第 2 回 R4. 2. 16 | (1) 令和 3 年度上半期の法定検査実施状況について (2) 令和 3 年度内部精度管理の実施結果について (3) 令和 3 年度採水適性評価業務の是正措置結果について | 書面開催 |

(2) 支部活動

支部組織の強化を図るとともに、事業報告及び事業計画を決定するため、役員会等の会議を適宜開催しました。

| 支部 | 月 | 会議名 | 内容 |
|------|-----|----------------|---|
| 県北支部 | 7月 | 役員会 | (1) 令和2年度支部活動報告について (2) 令和3年度支部活動計画について |
| | 10月 | 全体会議 (書面開催) | (1) 令和2年度支部活動報告について (2) 令和3年度支部活動計画について |
| 鹿行支部 | 5月 | 全体会議 (書面開催) | (1) 令和2年度事業報告について (2) 令和3年度事業計画について |
| | 2月 | 役員会 | (1) 浄化槽関連功労者の推薦について (2) 令和4年度の行事予定について (3) 令和4年度の支部活動について |
| 県南支部 | 11月 | 役員会 | (1) 令和4年度の支部活動について |
| 県西支部 | 11月 | 役員会 | (1) 令和4年度の支部活動について |

(3) 会員の状況

会員の入会は3社であり、5社が退会されました。その結果、令和4年3月31日現在における会員数は410社（法人358社、個人52名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

| 業 種 区 分 | 会 員 数 (社) | うち新規入会者数 (社) |
|--------------|-------------|----------------|
| 製 造 | 0 | |
| 施 工 | 141 | 2 |
| 保守点検 | 51 | |
| 清 掃 | 8 | |
| 施 工・保守点検 | 102 | 1 |
| 保守点検・清 掃 | 78 | |
| 施 工・保守点検・清 掃 | 18 | |
| 製 造・施 工・保守点検 | 5 | |
| 製 造・施 工 | 2 | |
| その他 | 5 | |
| | 410 | 3 |

(新規会員)

| NO. | 事 業 所 名 | 代 表 者 名 | 所 在 地 | 業 種 区 分 |
|-----|-----------|---------|--------------|---------|
| 1 | (有)大澤設備工業 | 大澤 欣則 | 水戸市谷津町 393-1 | 施工・保守点検 |
| 2 | 老沼総合建設(株) | 老沼清一郎 | 古河市上辺見 795-1 | 施工 |
| 3 | (株)モロエ設備 | 諸江 龍次 | 筑西市飯島 273-1 | 施工 |

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 41,053,865 | 30,464,084 | 10,589,781 |
| 未収金 | 61,718,607 | 53,092,741 | 8,625,866 |
| 貯蔵品 | 949,245 | 984,538 | △ 35,293 |
| 前払費用 | 39,690 | 390,590 | △ 350,900 |
| 仮払金 | 0 | 1,572 | △ 1,572 |
| 流動資産合計 | 103,761,407 | 84,933,525 | 18,827,882 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 87,591,050 | 82,141,028 | 5,450,022 |
| 減価償却引当資産 | 53,654,099 | 55,155,052 | △ 1,500,953 |
| 財政調整積立資産 | 30,060,433 | 45,060,004 | △ 14,999,571 |
| 支所開設準備資金 | 21,000,000 | 14,000,000 | 7,000,000 |
| 特定資産合計 | 192,305,582 | 196,356,084 | △ 4,050,502 |
| (2) その他固定資産 | | | |
| 建 物 | 48,770,315 | 50,720,536 | △ 1,950,221 |
| 建物附属設備 | 17,460,979 | 19,927,438 | △ 2,466,459 |
| 構築物 | 455,479 | 629,353 | △ 173,874 |
| 什器備品 | 2,135,624 | 2,924,533 | △ 788,909 |
| 土 地 | 72,849,824 | 72,849,824 | 0 |
| リース資産 | 3,767,001 | 9,179,085 | △ 5,412,084 |
| ソフトウェア | 2,899,838 | 3,443,882 | △ 544,044 |
| 電話加入権 | 216,000 | 216,000 | 0 |
| 敷 金 | 90,000 | 90,000 | 0 |
| その他の固定資産合計 | 148,645,060 | 159,980,651 | △ 11,335,591 |
| 固定資産合計 | 340,950,642 | 356,336,735 | △ 15,386,093 |
| 資 産 合 計 | 444,712,049 | 441,270,260 | 3,441,789 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 33,875,769 | 30,961,869 | 2,913,900 |
| 前受金 | 299,000 | 457,500 | △ 158,500 |
| 前受金(7条) | 54,475,961 | 53,357,661 | 1,118,300 |
| 前受金(一括契約) | 9,798,500 | 6,867,000 | 2,931,500 |
| 預り金 | 2,870,025 | 2,679,438 | 190,587 |
| 仮受金 | 390,000 | 320,500 | 69,500 |
| 未払法人税等 | 290,600 | 261,900 | 28,700 |
| 未払消費税等 | 508,200 | 338,100 | 170,100 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 11,484,000 | 11,484,000 | 0 |
| 流動負債合計 | 113,992,055 | 106,727,968 | 7,264,087 |
| 2 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 57,174,000 | 68,658,000 | △ 11,484,000 |
| 退職給付引当金 | 87,591,050 | 82,141,028 | 5,450,022 |
| リース債務 | 4,218,008 | 9,630,092 | △ 5,412,084 |
| 固定負債合計 | 148,983,058 | 160,429,120 | △ 11,446,062 |
| 負 債 合 計 | 262,975,113 | 267,157,088 | △ 4,181,975 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | | | |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| 2 一般正味財産 | | | |
| (うち特定資産への充当額) | 181,736,936 | 174,113,172 | 7,623,764 |
| | (104,714,532) | (114,215,056) | (△9,500,524) |
| 正 味 財 産 合 計 | 181,736,936 | 174,113,172 | 7,623,764 |
| 負債及び正味財産合計 | 444,712,049 | 441,270,260 | 3,441,789 |

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 特定資産運用益 | 2,754 | 9,708 | △ 6,954 |
| 特定資産受取利息 | 2,754 | 9,708 | △ 6,954 |
| 受取入会金 | 60,000 | 40,000 | 20,000 |
| 会員入会金 | 60,000 | 40,000 | 20,000 |
| 受取会費 | 4,932,000 | 4,968,000 | △ 36,000 |
| 正会員受取会費 | 4,932,000 | 4,968,000 | △ 36,000 |
| 事業収益 | 599,750,930 | 571,561,640 | 28,189,290 |
| 7条検査手数料収益 | 39,159,000 | 37,635,500 | 1,523,500 |
| 11条検査手数料収益 | 278,724,500 | 263,591,500 | 15,133,000 |
| 新11条検査手数料収益 | 260,262,000 | 252,225,000 | 8,037,000 |
| 物品配布事業収益 | 3,923,500 | 4,081,000 | △ 157,500 |
| 機能保証手数料収益 | 9,952,000 | 10,633,500 | △ 681,500 |
| 講習会事業収益 | 3,154,176 | 804,500 | 2,349,676 |
| 県事務受託等収益 | 2,323,200 | 1,567,500 | 755,700 |
| 水戸市事務受託等収益 | 810,700 | 496,100 | 314,600 |
| 実地調査等受託収益 | 247,065 | 242,550 | 4,515 |
| 補助事業受付業務受託収益 | 1,194,789 | 284,490 | 910,299 |
| 雑収益 | 2,093,100 | 833,961 | 1,259,139 |
| 受取利息 | 425 | 569 | △ 144 |
| 受取利子補給金 | 402,240 | 460,927 | △ 58,687 |
| 雑収益 | 1,690,435 | 372,465 | 1,317,970 |
| 経常収益計 | 606,838,784 | 577,413,309 | 29,425,475 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 594,706,695 | 579,761,610 | 14,945,085 |
| 役員報酬 | 6,180,059 | 6,200,293 | △ 20,234 |
| 給料手当 | 297,634,958 | 284,979,860 | 12,655,098 |
| 退職給付費用 | 8,681,398 | 6,171,606 | 2,509,792 |
| 法定福利費 | 47,193,147 | 45,887,277 | 1,305,870 |
| 福利厚生費 | 4,016,339 | 3,605,363 | 410,976 |
| 会議費 | 956,467 | 633,607 | 322,860 |
| 旅費交通費 | 7,614,634 | 6,541,869 | 1,072,765 |
| 通信費 | 26,693,506 | 25,979,260 | 714,246 |
| 運搬費 | 9,452,507 | 8,590,085 | 862,422 |
| 車輛費 | 25,469,375 | 23,980,116 | 1,489,259 |
| 減価償却費 | 12,828,617 | 13,970,368 | △ 1,141,751 |
| 事務消耗品費 | 755,901 | 964,572 | △ 208,671 |
| 消耗品費 | 4,152,224 | 5,744,519 | △ 1,592,295 |
| 交際費 | 56,236 | 76,198 | △ 19,962 |
| 修繕費 | 2,433,805 | 7,134,934 | △ 4,701,129 |
| 印刷製本費 | 7,488,207 | 9,285,328 | △ 1,797,121 |
| 広告宣伝費 | 1,126,912 | 1,882,623 | △ 755,711 |
| 水道光熱費 | 5,799,648 | 5,287,389 | 512,259 |
| 賃借料 | 4,630,436 | 4,683,271 | △ 52,835 |
| 保険料 | 197,864 | 247,764 | △ 49,900 |
| 委託報酬費 | 102,105,275 | 97,841,026 | 4,264,249 |
| 諸会費 | 720,000 | 906,000 | △ 186,000 |
| 租税公課 | 3,076,402 | 2,932,849 | 143,553 |
| 保証登録料 | 2,033,600 | 2,091,200 | △ 57,600 |
| 支払手数料 | 8,468,420 | 8,373,547 | 94,873 |
| 貸倒損失 | 1,328,000 | 1,220,659 | 107,341 |
| 支払利息 | 1,515,773 | 1,751,139 | △ 235,366 |
| 雑費 | 2,096,985 | 2,798,888 | △ 701,903 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 管理費 | 4,162,525 | 3,954,433 | 208,092 |
| 役員報酬 | 268,061 | 165,307 | 102,754 |
| 給料手当 | 595,921 | 570,561 | 25,360 |
| 退職給付費用 | 14,502 | 12,202 | 2,300 |
| 法定福利費 | 94,575 | 91,958 | 2,617 |
| 福利厚生費 | 52,886 | 271,056 | △ 218,170 |
| 会議費 | 295,471 | 235,242 | 60,229 |
| 旅費交通費 | 541,634 | 388,534 | 153,100 |
| 通信費 | 217,335 | 273,320 | △ 55,985 |
| 運搬費 | 0 | 5,344 | △ 5,344 |
| 車輛費 | 741 | 937 | △ 196 |
| 減価償却費 | 8,474 | 9,356 | △ 882 |
| 事務消耗品費 | 7,439 | 8,404 | △ 965 |
| 消耗品費 | 33,499 | 54,313 | △ 20,814 |
| 交際費 | 210,117 | 261,000 | △ 50,883 |
| 修繕費 | 1,375 | 13,241 | △ 11,866 |
| 印刷製本費 | 216,963 | 111,825 | 105,138 |
| 広告宣伝費 | 88 | 77 | 11 |
| 水道光熱費 | 11,069 | 10,016 | 1,053 |
| 賃借料 | 62,385 | 62,447 | △ 62 |
| 保険料 | 38,696 | 496 | 38,200 |
| 委託報酬費 | 892,398 | 882,072 | 10,326 |
| 諸会費 | 259,000 | 263,500 | △ 4,500 |
| 租税公課 | 93,462 | 15,079 | 78,383 |
| 支払手数料 | 70,887 | 72,271 | △ 1,384 |
| 支払利息 | 2,793 | 3,232 | △ 439 |
| 雑費 | 172,754 | 172,643 | 111 |
| 經常費用合計 | 598,869,220 | 583,716,043 | 15,153,177 |
| 評価損益調整前当期増減額 | 7,969,564 | △ 6,302,734 | 14,272,298 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期經常増減額 | 7,969,564 | △ 6,302,734 | 14,272,298 |
| 2. 經常外増減の部 | | | |
| (1) 經常外収益 | | | |
| 經常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 經常外費用 | | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 22 | △ 22 |
| 什器備品除却損 | 0 | 22 | △ 22 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345,800 | 261,900 | 83,900 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345,800 | 261,900 | 83,900 |
| 經常外費用計 | 345,800 | 261,922 | 83,878 |
| 当期經常外増減額 | △ 345,800 | △ 261,922 | △ 83,878 |
| 当期一般正味財産増減額 | 7,623,764 | △ 6,564,656 | 14,188,420 |
| 一般正味財産期首残高 | 174,113,172 | 180,677,828 | △ 6,564,656 |
| 一般正味財産期末残高 | 181,736,936 | 174,113,172 | 7,623,764 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 181,736,936 | 174,113,172 | 7,623,764 |

正味財産増減計算書内訳表
令和3年3月1日から令和4年3月31日まで

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 収益事業等会計 | | | 法人会計 | 合計 |
|---------------------|------------------------|-----------|---------------------|-----------|---|-----------|-------------|
| | 浄化槽による公共用水域 の水質保全事業 | 収入 | 収入 | | 他 | | |
| | | | 浄化槽設置届出費等 紙の販売事業 | 会員相互の扶助事業 | | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | |
| 特定資産運用利益 | 2,754 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,754 |
| 受取利息 | 2,754 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,754 |
| 受取入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60,000 | 60,000 |
| 受取入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60,000 | 60,000 |
| 受取入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,932,000 | 3,932,000 |
| 受取入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,932,000 | 3,932,000 |
| 受取入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 受取入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 受取入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取入金 | 595,827,430 | 3,923,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 599,750,930 |
| 受取入金 | 39,159,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39,159,000 |
| 受取入金 | 278,724,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 278,724,500 |
| 受取入金 | 260,262,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 260,262,000 |
| 受取入金 | 0 | 3,923,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,923,500 |
| 受取入金 | 9,952,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,952,000 |
| 受取入金 | 3,154,176 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,154,176 |
| 受取入金 | 2,323,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,323,200 |
| 受取入金 | 810,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 810,700 |
| 受取入金 | 247,065 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 247,065 |
| 受取入金 | 1,194,789 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,194,789 |
| 受取入金 | 1,261,084 | 4,103 | 769 | 0 | 0 | 827,144 | 2,093,100 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 425 | 425 |
| 受取利息 | 400,014 | 742 | 742 | 0 | 0 | 402,240 | 402,240 |
| 受取利息 | 861,070 | 3,361 | 27 | 0 | 0 | 825,977 | 1,690,435 |
| 受取利息 | 597,091,268 | 3,927,603 | 1,000,769 | 0 | 0 | 4,819,144 | 606,838,784 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | |
| 役員報酬 | 591,786,848 | 2,040,115 | 879,732 | 0 | 0 | 0 | 594,706,695 |
| 給料手当 | 6,167,549 | 0 | 12,510 | 0 | 0 | 0 | 6,180,059 |
| 退職給付費用 | 296,443,116 | 595,921 | 595,921 | 0 | 0 | 0 | 297,634,958 |
| 法定福利費 | 8,652,394 | 14,502 | 14,502 | 0 | 0 | 0 | 8,681,398 |
| 福利厚生費 | 47,003,997 | 94,575 | 94,575 | 0 | 0 | 0 | 47,193,147 |
| 会議費 | 4,010,567 | 2,886 | 2,886 | 0 | 0 | 0 | 4,016,339 |
| 旅費交通費 | 956,007 | 230 | 230 | 0 | 0 | 0 | 956,467 |
| 通信費 | 7,608,160 | 1,397 | 1,397 | 0 | 0 | 0 | 7,614,634 |
| 運搬費 | 26,620,697 | 19,675 | 53,134 | 0 | 0 | 0 | 26,693,506 |
| 減価償却費 | 9,435,457 | 16,390 | 660 | 0 | 0 | 0 | 9,452,507 |
| 消耗品費 | 25,467,893 | 741 | 741 | 0 | 0 | 0 | 25,469,375 |
| 事務用品費 | 12,811,669 | 8,474 | 8,474 | 0 | 0 | 0 | 12,828,617 |
| 交際費 | 738,360 | 16,214 | 16,214 | 0 | 0 | 0 | 755,901 |
| 修繕費 | 4,149,634 | 1,871 | 719 | 0 | 0 | 0 | 4,152,224 |
| 印刷費 | 8,479 | 17 | 47,740 | 0 | 0 | 0 | 56,236 |
| 広告宣伝費 | 2,431,055 | 1,375 | 1,375 | 0 | 0 | 0 | 2,433,805 |
| 水道光熱費 | 6,536,751 | 940,694 | 10,762 | 0 | 0 | 0 | 7,488,207 |
| 賃借料 | 1,126,736 | 88 | 88 | 0 | 0 | 0 | 1,126,912 |
| 借入金利息 | 5,777,510 | 11,069 | 11,069 | 0 | 0 | 0 | 5,799,648 |
| 委託報酬費 | 4,622,306 | 4,065 | 4,065 | 0 | 0 | 0 | 4,630,436 |
| 諸会費 | 197,072 | 396 | 396 | 0 | 0 | 0 | 197,864 |
| 諸会費 | 101,881,519 | 219,678 | 4,078 | 0 | 0 | 0 | 102,105,275 |
| 諸会費 | 720,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 720,000 |
| 諸会費 | 3,032,206 | 39,898 | 4,298 | 0 | 0 | 0 | 3,076,402 |
| 保証料 | 2,033,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,033,600 |
| 支払手数料 | 8,421,376 | 45,949 | 1,095 | 0 | 0 | 0 | 8,468,420 |
| 貸倒損失 | 1,328,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,328,000 |
| 支払利息 | 1,510,187 | 2,793 | 2,793 | 0 | 0 | 0 | 1,515,773 |
| 雑費 | 2,094,551 | 1,217 | 1,217 | 0 | 0 | 0 | 2,096,985 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 収益事業等会計 | | 法人会計 | 合計 |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------|---------|-------------|-------------|
| | 収入 | | 他1 | | | |
| | 浄化槽による公共用水域の水質保全事業 | 浄化槽設置届出書等 諸用紙の販売事業 | 会員相互の扶助事業 | 他1 | | |
| 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,162,525 | 4,162,525 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 268,061 | 268,061 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 595,921 | 595,921 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,502 | 14,502 |
| 法定福利費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 94,575 | 94,575 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,886 | 52,886 |
| 会議費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 295,471 | 295,471 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 541,634 | 541,634 |
| 通信費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 217,335 | 217,335 |
| 車輦賃 | 0 | 0 | 0 | 0 | 741 | 741 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,474 | 8,474 |
| 事務消耗品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,439 | 7,439 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,499 | 33,499 |
| 交際費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 210,117 | 210,117 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,375 | 1,375 |
| 広告宣伝費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 216,963 | 216,963 |
| 水道光熱費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 88 | 88 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,069 | 11,069 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 62,385 | 62,385 |
| 委託報酬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38,696 | 38,696 |
| 諸会費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 892,398 | 892,398 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 0 | 0 | 259,000 | 259,000 |
| 支払手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 93,462 | 93,462 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 70,887 | 70,887 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,793 | 2,793 |
| 経常費用合計 | 591,786,848 | 2,040,115 | 879,732 | 172,754 | 598,869,220 | 598,869,220 |
| 評価損益調整前当期増減額 | 5,304,420 | 1,887,488 | 121,037 | 0 | 656,619 | 7,969,564 |
| 評価損益調整 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 5,304,420 | 1,887,488 | 121,037 | 0 | 656,619 | 7,969,564 |
| 2. 経常外増減の部 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (1) 経常外収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 345,800 | 0 | 0 | 345,800 | 345,800 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 345,800 | 0 | 0 | 345,800 | 345,800 |
| 経常外費用計 | 0 | 345,800 | 0 | 0 | 345,800 | 345,800 |
| 当期経常外増減額 | 0 | △ 345,800 | 0 | 0 | △ 345,800 | △ 345,800 |
| 他会計繰越額 | 994,044 | △ 936,604 | △ 57,440 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 6,298,464 | 605,084 | 63,597 | 0 | 656,619 | 7,623,764 |
| 一般正味財産増減の部 | | | | | | 174,113,172 |
| 一般正味財産増減の部 | | | | | | 181,736,936 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | | | 0 |
| 指定正味財産増減の部 | | | | | | 0 |
| III 正味財産期末残高 | | | | | | 181,736,936 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備、構築物を含む）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 82,141,028 | 7,251,140 | 1,801,118 | 87,591,050 |
| 減価償却引当資産 | 55,155,052 | 547 | 1,501,500 | 53,654,099 |
| 財政調整積立資産 | 45,060,004 | 429 | 15,000,000 | 30,060,433 |
| 支所開設準備資金 | 14,000,000 | 7,000,000 | 0 | 21,000,000 |
| 合 計 | 196,356,084 | 14,252,116 | 18,302,618 | 192,305,582 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財 産からの充当額) | (うち一般正味財 産からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|----------|-------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 87,591,050 | 0 | 0 | (87,591,050) |
| 減価償却引当資産 | 53,654,099 | 0 | (53,654,099) | 0 |
| 財政調整積立資産 | 30,060,433 | 0 | (30,060,433) | 0 |
| 支所開設準備資金 | 21,000,000 | 0 | (21,000,000) | 0 |
| 合 計 | 192,305,582 | 0 | (104,714,532) | (87,591,050) |

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物48,770,315円（帳簿価額）、建物附属設備17,460,979円（帳簿価額）、
土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金68,658千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|-------------|------------|
| 建物 | 65,007,375 | 16,237,060 | 48,770,315 |
| 建物附属設備 | 50,833,433 | 33,372,454 | 17,460,979 |
| 構築物 | 2,365,200 | 1,909,721 | 455,479 |
| 什器備品 | 16,040,609 | 13,904,985 | 2,135,624 |
| リース資産 | 119,573,760 | 115,806,759 | 3,767,001 |
| ソフトウェア | 21,986,370 | 19,086,532 | 2,899,838 |
| 合計 | 275,806,747 | 200,317,511 | 75,489,236 |

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------------|-----------|-----------------------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 82,141,028 | 7,251,140 | 1,801,118 (職員1名退職) | 0 | 87,591,050 |

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ、パソコン等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 | | |
|---|---------------|--|---|---|---|
| (流動資産) | 現金 | 千円保管(本部) 同 上(東西検査センター) | 運転資金として 同 上 <現金計> 942,423 14,000 956,423 | | |
| | 普通預金 | 常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店 | 運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 同 上 運転資金として 同 上 <預金計> 25,682,558 9,180,874 92,417 2,387,135 2,751,458 40,097,442 | | |
| | 未収金 | 検査手数料 事務受託料 | 7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 水戸市事務受託事業 用紙販売料 | 浄化槽維持管理促進事業 同 上 56,766,661 2,323,200 810,700 14,240 | |
| | 物品配布 | 実地調査等 講習会 その他 | 公益財団法人日本環境整備教育センター 一般社団法人全国浄化槽団体連合会 関東自動車共済協同組合 | 実地調査委託料 浄化槽管理士講習会 対人・対物賠償共済、車輛共済 437,790 <未収金計> 61,718,607 | |
| | 貯蔵品 | 公益社団法人茨城県水質保全協会 | 用紙販売等、イベント景品 | 949,245 | |
| | 前払費用 | 職員 | 通勤定期代 | 39,690 | |
| | 流動資産合計 | | | 103,761,407 | |
| | (固定資産) | 特定資産 | 退職給付引当資産 | 定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 | 職員の退職金支払いの財源として積み立てている。 87,591,050 |
| | | 減価償却引当資産 | 普通預金 常陽銀行県庁支店 | 運用益を公益目的事業の財源としている。 53,654,099 | |
| | | 財政調整積立資産 | 定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店 | 運用益を公益目的事業の財源としている。 同 上 <財政調整積立資金計> 13,025,694 17,034,739 30,060,433 | |
| | | 支所開設準備資金 | 普通預金 常陽銀行県庁支店 | 特定費用準備資金であり、将来の支所を開設する費用として積み立てる預金である。 <特定資産計> 21,000,000 192,305,582 | |
| | | その他 固定資産 | 建物 | 恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1 | 公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物計> 1,492,969 45,717,193 1,560,153 48,770,315 |
| 建物附属設備 | | | 恒温室用電気設備 工事他 電気設備 工事他 | 公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物附属設備計> 3,002,716 13,981,140 477,123 17,460,979 | |
| 構築物 | | | 検査用駐車場整備 カーブミラー交換工事 | 公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <構築物計> 306,709 143,860 1,910 455,479 | |
| 什器備品 | | | 検査器具・水質分析機器等 パソコン他 | 公益目的保有財産(公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <什器備品計> 1,982,301 148,263 5,060 2,135,624 | |
| 土地 | | | 2317.45㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25,-26,-27 649-2 | (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% 公益目的保有財産(公1事業) <土地計> 60,767,099 2,073,748 10,008,977 72,849,824 | |
| リース資産 | | | 新業務管理システム機器、パソコン28台 | 公益目的保有財産(公1事業) 3,767,001 | |
| ソフトウェア | | | 新業務管理システムソフト等 | 公益目的保有財産(公1事業) 2,899,838 | |
| 電話加入権 | | | | (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <電話加入権計> 208,872 7,128 216,000 | |
| 敷金 | 東西検査センター-貸借等 | | 公益目的保有財産(公1事業) <その他固定資産計> 90,000 148,645,060 | | |
| 固定資産合計 | | | 340,950,642 | | |
| うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産 | | | 144,516,938 192,305,582 4,128,122 | | |
| 資産合計 | | | 444,712,049 | | |

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|---------------|---|---|--|
| (流動負債) | | | |
| 未払金 | 囑託採水 職員 ㈱ニッセイコム ヤマト運輸㈱ DSK㈱電算システム トヨタファイナンス㈱ ㈱ケーシーエス 諸経費 | 新11条検査委託業務手数料 3月分給料(3/16~3/31) 新業務システム機器保守運用費用 運搬費他 コンビニ等代行取納 ガソリン代他 新業務管理システム保守業務他 3月分諸経費 | 14,067,828 9,641,533 1,156,980 884,740 627,687 670,493 602,690 6,223,818 <未払金計> 33,875,769 |
| 前受金 | 囑託採水員受講料 機能保証手数料 11条検査業務手数料 | | 4,000 44,000 251,000 <前受金計> 299,000 |
| 前受金(7条) | 7条検査手数料 | | 54,475,961 |
| 前受金(一括契約) | 一括契約検査手数料 | | 9,798,500 |
| 預り金 | 給料 公益財団法人日本環境整備教育セケ | 職員健康保険料等預り 管理士講習願書代 | 2,846,625 23,400 <預り金計> 2,870,025 |
| 仮受金 | 11条検査業務手数料 ㈱チクセイ21 | 囑託採水員講習会受講料 | 388,000 2,000 <仮受金計> 390,000 |
| 未払法人税等 | | 令和3年度確定法人税、住民税及び事業税 | 290,600 |
| 未払消費税等 | | 令和3年度確定消費税等 | 508,200 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 商工組合中央金庫水戸支店 | 事務所、駐車場土地購入資金 | 11,484,000 |
| 流動負債合計 | | | 113,992,055 |
| (固定負債) | | | |
| 長期借入金 | 商工組合中央金庫水戸支店 | 事務所、駐車場土地購入資金 | 57,174,000 |
| 退職給付引当金 | 職員に対するもの | 退職金の支払いに備えたもの | 87,591,050 |
| リース債務 | JECC㈱ 東京センチュリー㈱ | 新業務管理システム及び機器 パソコン28台 | 727,488 3,490,520 <リース債務計> 4,218,008 |
| 固定負債合計 | | | 148,983,058 |
| 負債合計 | | | 262,975,113 |
| 正味財産 | | | 181,736,936 |